

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,266,986	流 動 負 債	5,325,687
現金及び預金	201,445	営業未払金	3,325,495
受取手形	355,971	リース債務	123,272
営業未収金	5,328,813	未払金	874,767
商 品	84,805	未払費用	271,588
前 払 金	319,303	未払法人税等	113,874
前 払 費 用	141,050	前 受 金	281,375
未 収 金	39,462	賞 与 引 当 金	225,288
立 替 金	656,011	役 員 賞 与 引 当 金	40,226
預 け 金	101,504	そ の 他	69,799
そ の 他	38,617	固 定 負 債	2,527,911
固 定 資 産	14,033,621	リ ー ス 債 務	783,573
(有形固定資産)	6,371,298	長 期 預 り 金	541,927
建 物	3,288,260	退 職 給 付 引 当 金	433,103
建 物 附 属 設 備	917,542	資 産 除 去 債 務	768,276
構 築 物	81,669	そ の 他	1,030
機 械 及 び 装 置	20,096	負 債 合 計	7,853,598
車 両 運 搬 具	58,109	純 資 産 の 部	
器 具 及 び 備 品	145,081	株 主 資 本	13,331,714
土 地	1,332,343	資 本 金	4,402,453
リ ー ス 資 産	518,195	資 本 剰 余 金	3,359,774
建 設 仮 勘 定	10,000	資 本 準 備 金	3,359,774
(無形固定資産)	450,910	利 益 剰 余 金	5,569,486
借 地 権	124,736	利 益 準 備 金	378,984
ソ フ ト ウ ェ ア	173,971	そ の 他 利 益 剰 余 金	5,190,501
の れ ん	112,682	特 別 償 却 準 備 金	10,491
そ の 他	39,520	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	278,136
(投資その他の資産)	7,211,412	繰 越 利 益 剰 余 金	4,901,874
投 資 有 価 証 券	306,296	評 価 ・ 換 算 差 額 等	115,295
関 係 会 社 株 式	3,159,843	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	115,295
出 資 金	105,119		
関 係 会 社 出 資 金	1,678,110		
破 産 更 生 債 権 等	289		
長 期 前 払 費 用	54,186		
繰 延 税 金 資 産	414,136		
敷 金 及 び 保 証 金	1,248,408		
そ の 他	313,063		
貸 倒 引 当 金	△68,042	純 資 産 合 計	13,447,009
資 産 合 計	21,300,608	負 債 及 び 純 資 産 合 計	21,300,608

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(千円未満切捨)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		43,066,444
営 業 原 価		35,797,547
営 業 総 利 益		7,268,896
販売費及び一般管理費		5,437,350
営 業 利 益		1,831,546
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,182	
受 取 配 当 金	1,060,747	
そ の 他	161,217	1,224,147
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,172	
為 替 差 損	2,674	
そ の 他	4,174	8,020
経 常 利 益		3,047,672
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	11,691	11,691
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	2,197	2,197
税引前当期純利益		3,057,166
法人税、住民税及び事業税	639,389	
法人税等調整額	30,488	669,877
当期純利益		2,387,288

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(ロ) 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年-65年
建物附属設備	2年-18年
構 築 物	2年-36年
機械及び装置	2年-12年
車 両 運 搬 具	2年-6年
器具及び備品	2年-20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

借地権	16年
ソフトウェア	5年
のれん	5年-15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,367,485千円

2. 保証債務

次の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額
PT. ITOCHU LOGISTICS INDONESIA	38,500千円

次の会社の米国発航空運賃支払に対し債務保証を行っております。

保 証 先	金 額
ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	6,334千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,169,712千円 長期金銭債権 45,902千円

短期金銭債務 1,477,792千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	68,938千円
未払事業税	14,802千円
関係会社株式評価損	8,876千円
投資有価証券評価損	14,058千円
減価償却費	180,062千円
借地権償却費	38,169千円
退職給付引当金	132,529千円
減損損失	16,546千円
貸倒引当金	20,589千円
資産除去債務	235,092千円
賃借リース費用	51,392千円
その他	33,882千円
繰延税金資産小計	814,940千円
評価性引当額	△106,175千円
繰延税金資産合計	708,764千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△122,636千円
その他有価証券評価差額金	△54,461千円
特別償却準備金	△4,625千円
固定資産除去費用	△112,904千円
繰延税金負債合計	△294,628千円
繰延税金資産(負債)の純額	414,136千円

(注)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)

により、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)成立前の税法の規定に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計算しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.0%
住民税均等割	0.8%
評価性引当額の増減	0.1%
海外関係会社の配当源泉税	0.9%
法人税等税額控除	△ 0.8%
その他	△ 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	伊藤忠商事(株)	(被所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の受託	輸出入代行業務等の受託(注2)	8,870,823	営業未収金	797,164
			2. 役員の兼任	連結納税	472,688	未払金	472,688

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(2) 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)カンロジ	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託	貨物の保管及び運送等の委託(注2)	806,400	営業未払金	92,489
			2. 通関業務の委託	通関業委託(注2)	203,041		
			3. 資金の貸付	資金の貸付(注3)	247,260		
			4. 役員の兼任	利息の收受(注3)	1,267	その他 (流動資産)	308
				一般管理業務の受託(注4)	21,660	その他 (流動資産)	1,496
子会社	ITOCHU LOGISTICS (USA) CORP.	(所有) 直接 100.00	1. 貨物の保管及び運送等の委託 2. 役員の兼任	貨物の保管及び運送等の委託(注2)	1,056,158	営業未払金	289,009

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 委託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の貸付による平均残高を記載しております。
 4. 一般管理業務の受託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。

(3) 兄弟会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
兄弟会社	㈱日本アクセス	なし	1. 不動産の賃貸	不動産の賃貸(注2)	861,660	長期預り金	141,080
						前受金	55,463
			2. 貨物の保管及び運送等の受託	貨物の保管及び運送等の受託(注3)	952,829	営業未収金	108,720
兄弟会社	伊藤忠トレジャリー㈱	なし	1. 資金の預入れ及び借入	資金の預入れ(注4)	853,720	預け金	84,270
				資金の借入(注4)	777,653		
				利息の受取(注4)	856		
				利息の支払(注4)	1,166		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 不動産の賃貸については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
3. 受託業務に関する取引条件は、届出料金に基づき市場動向等を勘案して協議したうえ、一般的取引条件と同様にこれを決定しております。
4. 資金の預入れ及び借入については、市場金利を勘案した上で決定しております。なお、取引金額には、事業年度中の資金の預入れ及び借入による平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	430円52銭
1株当たり当期純利益	76円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。